

7 . マレーシアの動向

マレーシア



面積	約 33 万 km ² (日本の約 0.9 倍)
人口	2430 万人 (2002 年)
首都	クアラ・ Lumpur
人種	マレー系 (65.1%)、中国系 (約 26.0%)、インド系 (約 7.7%)、その他 (1.2%)
言語	マレー語 (国語)、中国語、タミール語、英語
通貨	リンギ (Ringgit) 1998 年 9 月 2 日以降固定相場制: 1 ドル = 3.8 リンギ
宗教	イスラム教 (連邦の宗教)、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教、原住民信仰
政府	首相: アブドゥラ・バダウイ (2003 年 10 月就任)

(略史)

1957年 マラヤ連邦独立

1963年 マレーシア成立(シンガポール、サバ、サラワクを加える)

1965年 シンガポールが分離、独立

マレーシアの経済指標

2002年	人口	経済規模 (名目 GDP)	一人当 り 名目GDP	経済 成長率	国内 貯蓄率	輸出/ GDP比	農業 の規模	乳児 死亡率
	(億人)	(日本 = 100)	(日本 = 100)	(1990~ 2002年 平均、 %)	(%)	(%)	(GDP比)	(1000人 当たり)
アメリカ	2.884	260.0	115.9	2.9	14.6	9.8	1.6	7.0
日本	1.272	100.0	100.0	1.3	27.7	11.1	1.4	3.0
韓国	0.476	11.9	32.1	5.9	27.3	40.0	4.0	5.0
台湾	0.225	7.1	39.9	5.4	25.2	53.8	1.9	5.4
香港	0.068	4.0	75.9	4.0	32.8	150.8	0.1	2.4
シンガポール	0.042	2.2	66.4	6.3	42.1	168.1	0.1	3.0
タイ	0.616	3.2	6.4	4.3	30.0	64.7	9.4	24.0
マレーシア								
フィリピン	0.799	2.0	3.1	3.2	26.1	48.9	14.7	28.0
インドネシア	2.117	4.3	2.5	4.1	17.3	35.4	17.5	32.0
中国	12.845	31.7	3.2	9.7	39.4	28.9	15.4	30.0
ヴェトナム	0.804	0.9	1.3	7.5	33.6	55.5	23.0	20.0

(注) 経済成長率は、自国通貨建て実質GDPの平均伸び率。

マレーシア

多民族国家 マレー人、華人、インド人
意外に人口は少ない。

- ・ () 政策 = マレー人優遇政策
- ・ 97 年の通貨危機後、 () へ。
- ・ 国産車「プロトン」 成功せず
- ・ 「2020年ビジョン」 ()
- ・ () 世界第2位のビル。一位は「台北101」。

主要企業

YTL 東証に上場、リゾート開発、ホテル、土木、電力など。
ペトロナス 国有石油会社。アジアで1、2を争う優良企業。

アブドゥラ・バダウィ首相

マハティール前首相から後継に指名され、2003年十月末に、副首相から第5代首相に就任した。就任以来、汚職や腐敗の撲滅や公務員の業務効率化、さらに大規模公共工事の見直しに取り組む姿勢を示したことが幅広い国民の支持を獲得。自身の信任を問う3月の総選挙で与党が圧勝する結果につながった。

外交、経済などの基本政策はマハティール路線を踏襲する方針だが、対米関係の重視や農業近代化など独自路線も見せ始めた。マレーシアが1981年に日本の経済発展を見習う「東方(ルック・イースト)政策」を導入した際の担当大臣を務めたこともあり、対日関係重視の姿勢を示している。

親しみを込めて「パクラー(ラーおじさん)」と呼ぶ国民の期待を背に「私のためではなく、国民のために働け」と政府幹部を叱咤(しった)する。マレーシア独立の日程は、著名なイスラム導師だった祖父の家で協議された。父は最大与党、統一マレー国民組織の幹部で、エンドン夫人の母親は日本人。64歳。

海岸のビキニは是か非か マレーシア

2002.05.21 Web posted at: 17:35 JST - AP 通信

マレーシア・プルファンティアン諸島（AP） マレーシア南東部トレンガヌ州の観光当局は、ビキニ着用禁止条例の導入を検討している。他に、新規リゾート地に設置するプールを男女別にすることも求める方針。しかし、昨年マレーシアに訪れた観光客は1280万人。観光収入が80億ドル（約1兆円）に上る同国でのビキニ禁止は、観光客を遠ざける恐れもあるとして議論になっている。

ビキニ禁止などを検討している同州は、イスラム原理主義の全マレーシア・イスラム党（PAS）の勢力が強く、これまでもアルコール禁止や男女隔離政策を進めている。今回の条例は主に観光客を対象としたもので、同州観光当局の担当者は「海外からの観光客は、イスラム教に敬意を払うべきだ」としている。実際、敬けんなイスラム教徒の姉妹は「海岸でビキニ姿の女性には目のやり場に困る。イスラム教徒にとってビキニは受け入れ難いもの。ビキニが地元の人々に影響を与えるのではないかと心配」と話している。

しかしマハティール首相は近ごろ、非イスラム教徒が35%を占める同国でイスラム法に基づく法令を施行することは、国内情勢不安を招く恐れもあると述べており、 厳しい戒律を強いることには積極的ではない。文化芸術・観光相も、ビキニ論争のせいでヨーロッパ観光客が旅行をキャンセルしたケースもあると述べている。

同州ではこれまでに、スーパーのレジで男女別に並ぶよう指導しているが、実質的には誰も守っておらず、ビキニ禁止もこれと同様無視されるのではないかとの声もある。さらに、ビキニを禁止すれば観光客は激減するとして、ビキニ禁止は不要だとする声も強い。

宗教的に比較的寛容な同国でイスラム教徒として生まれ育った24歳の女性は、ビキニも着るし金髪のメッシュをいれた髪をスカーフで覆ったりはしない。「たとえ罪だとしても、それは私と神との間の問題で、PASが口出しすることではない」と、ビキニ禁止は意に介していない様子。